

コラム 新しい知的財産権活動の動向を表す指標の開発

(1) 知的財産権活動の動向を表す指標の重要性

近年、知識社会が成熟するに伴い特許等の知的財産の経営資源としての重要性はますます高まっており、特許行政の諸施策を検討する際には、企業などの知的財産権活動の変化をタイムリーに把握し適切な施策展開を行う必要性が増している。また、企業が研究開発活動を含めた経営戦略の企画・立案を行う際にも、知的財産権活動に関する業界動向を常に把握して経営資源の最適配分を決定することが重要となっている。

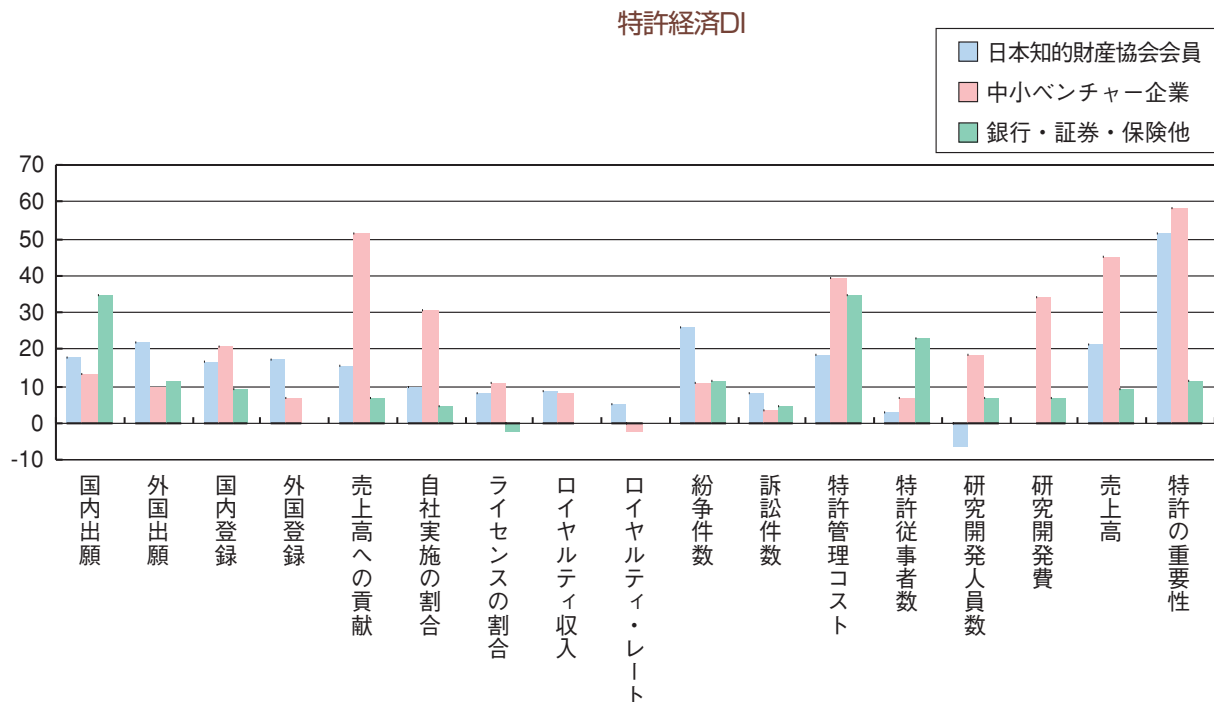
(2) 「特許経済動向指標」の開発^(*)

特許庁では、こうしたニーズに応えるため、財団法人知的財産研究所における特許制度と経済に関する研究活動を通じて、企業の知的財産活動の動向を総合的に把握する新たな指標として、「特許経済DI」および「総合指標」の2種類からなる「特許経済動向指標」を開発した。これらの指標は、企業に対するアンケート調査の結果に基づいて作成された。

(3) 特許経済DI (ディフュージョン・インデックス)

特許経済DIは、出願活動、ロイヤルティ収入、特許従業者数などの17個の各項目について、前年と比較して増加傾向にあるのか、あるいは減少する傾向にあるのかを表す指標である。各項目の数値は下記の式で定義されるDI (ディフュージョン・インデックス) の手法を用いて計算される。

$$\text{特許経済DI} = \frac{\text{増加傾向企業数} - \text{減少傾向企業数}}{\text{回答企業数}} \times 100$$



*：詳しくは、「特許制度が経済に及ぼす影響に関する調査研究報告書（財団法人知的財産研究所，2001年3月）」を参照。

「日本知的財産協会会員企業」、「中小ベンチャー企業」および「銀行・証券・保険他」の3者で知的財産権活動の活発化の度合いに差があることが理解できる。

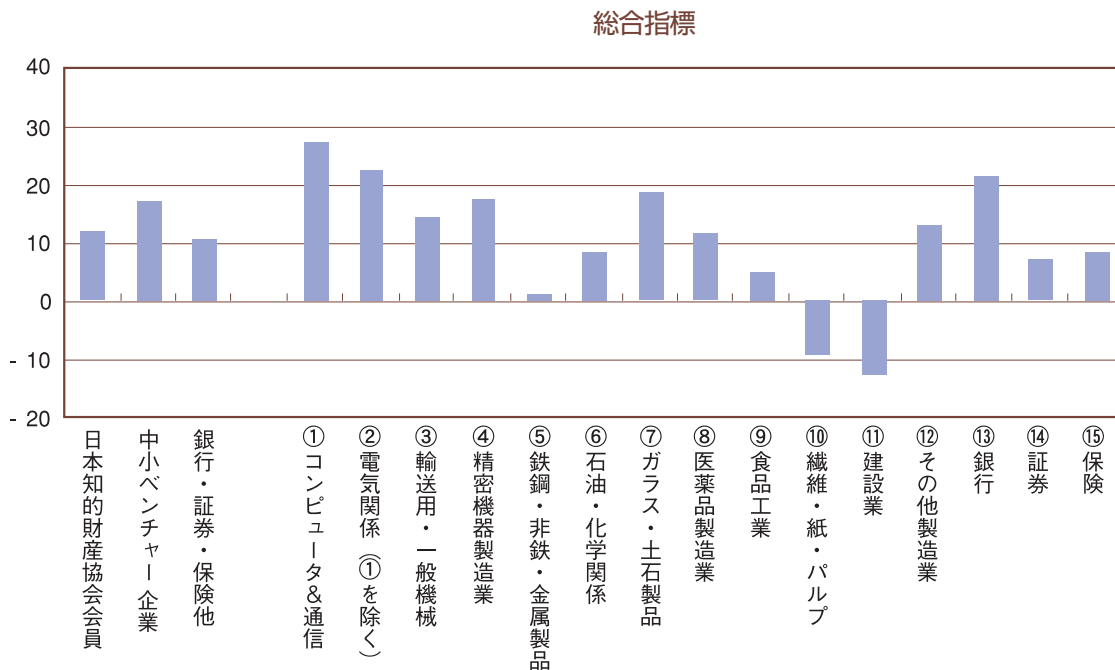
一般的に見た場合、「中小ベンチャー企業」の方が、「日本知的財産協会会員企業」に比べ、知的財産権活動が前年度に比べ活発化していると推測される。

「銀行・証券・保険他」については、「国内出願件数」、「特許管理コスト」、「特許従事者数」の項目の特許経済DIが高く、ビジネス関連特許に対応すべく知的財産権活動の充実を図る動きであると推測される。

また、「特許の経営資源としての重要性」については、「日本知的財産協会会員企業」および「中小ベンチャー企業」が高く、「銀行・証券・保険他」が低い。

(4) 総合指標

総合指標は、知的財産権活動の状況を総合的に把握する指標であり、17個の各項目の特許経済DIから「売上高への貢献」(Q5)と「経営資源としての重要性」(Q17)を除いた15項目の特許経済DIの平均値として定義される。



中小ベンチャー企業の値が日本知的財産協会会員企業に比べ大きく、中小ベンチャー企業の方が日本知的財産協会会員企業に比べ知的財産権活動が活発化の傾向があるという結果であった。

業種で見ると、コンピュータ・通信、電気関係(コンピュータ・通信を除く)、輸送用・一般機械、精密機器製造業、ガラス・土石製品、銀行の値が大きく、これらの分野で知的財産活動が前年度に比べ活発化していることがうかがえる。